

令和元年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

| | | | |
|------|---------------|---------------|---------------|
| 委員会名 | 産業水道委員会 | | |
| 参加委員 | ◎金沢広美 金井清一 | ○渡辺正博 中村悠基 | 斉藤達也 小坂井二郎 |

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

人口減少社会の到来による給水収益の減少や経年劣化による施設更新費用の増大、技術職員の減少による技術の継承など、事業を継続していくための課題が増加している。また、広域的な自然災害に対する減災・防災対策も早急に対応すべき課題である。秩父広域市町村圏組合では、このような水道事業を取り巻く様々な課題に対応するため、平成28年度から1市4町により水道事業の広域化を実施していることから、その取り組みを研究するため視察を行った。

2 実施概要

| | | |
|-------------------------------|--|------------|
| 実施日時 | 視察先 | 秩父広域市町村圏組合 |
| 令和元年7月10日(水) 10時00分～11時30分 | 担当部局 | 水道局 経営企画課 |
| 視察事業名 | 水道事業における広域化について | |
| 報告内容 | <p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・秩父市 面積577.83km² 人口63,537人・横瀬町 面積49.36km² 人口8,503人・小鹿野町 面積171.26km² 人口12,251人・皆野長瀬上下水道組合(皆野町、長瀬町) 面積94.17km² 人口17,552人 <p>2 視察先の特徴</p> <p>秩父広域市町村圏組合は、埼玉県の西部に位置する秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町で構成され、面積は埼玉県の約4分の1を占めている。圏域面積の85%を山林が占め、高低様々な山岳、丘陵地帯と、これに囲まれた盆地地帯からなっている。秩父多摩甲斐国立公園及び県立自然公園などの美しい山並みに囲まれている。</p> <p>地域の交通は、秩父鉄道及び西武鉄道の2路線のほか、道路については国道140号及び299号で他地域と結ばれている。日本最長の一般国道山岳トンネルである雁坂トンネルや皆野寄居バイパスによって周辺地域との交流が図られ、秩父地域の活性化に大きく役立っている。</p> | |

3 視察事項について

(1) 経過

秩父地域の水道広域化は、総務省が推進する「定住自立圏構想」が検討のきっかけとなっている。

人口減少や少子高齢化が進行する中、秩父地域の市町が協力して定住を促進するため1市4町による「ちちぶ定住自立圏形成協定」を平成23年9月に締結しており、その取り組みの一環として水道事業の運営の見直しを行い、現在に至っている。

(2) 広域化による効果

ア 人材や資金、施設、情報、水資源等の経営資源の共有化と統廃合を含めた効率的な運営により、技術の継承を含めた運営基盤の恒久的な維持向上と水道利用者への均一で質の高いサービスを安定的に提供することが可能となった。

イ 料金収入の安定化やサービス水準等の格差是正、安定水源の確保、施設余剰能力の有効活用、災害・事故等の緊急時対応力強化等に大きな効果が期待できる。

ウ 水道料金高騰の抑制に努めるとともに、安心・安全で、おいしい水の安定供給を実現。

エ 施設統廃合による効果

- ・取水施設 47箇所→32箇所 15箇所を削減
- ・浄水場 41箇所→26箇所 15箇所を削減。
- ・削減効果額

広域化整備費用を差し引くと、119億円の削減効果額。

オ 補助金の交付

事業統合により国庫補助金が交付されており、本補助金を活用することによって耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取り組みが推進され、水道料金の高騰を抑制することができ、住民負担の軽減に繋がっている。

【補助金の概要】

対象事業…水道事業の広域化に資する施設整備

補助率…事業費の1/3

期間…10年間

補助額…年間11億円。10年間で111億円を見込む



| | |
|---|---|
| <p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p> | <p>平成30年12月に公布された改正水道法は、水道事業の経営基盤・技術基盤を強固なものにするための手段として、水道事業の広域連携の推進が盛り込まれた。</p> <p>秩父広域市町村圏組合では、複数の事業体で施設を共有し、施設点検等の管理を共同で行うことによって、財政面・人材面等において効果を上げていた。広域化は水道事業を取り巻く厳しい財政状況や人材不足等に対する解決策の一つとなりうることを、視察を通じて認識した。</p> |
|---|---|

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和元年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

| | | | |
|------|---------------|---------------|---------------|
| 委員会名 | 産業水道委員会 | | |
| 参加委員 | ◎金沢広美 金井清一 | ○渡辺正博 中村悠基 | 斉藤達也 小坂井二郎 |

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市の観光費を除く商工費全体の令和元年度予算額は、42億1,900万円余であるが、その内、中小・小規模事業者の重要課題である売り上げ向上等に直接的につながる事業の予算額は1億1,000万円余であり、その成果は十分に把握・検証できていない。

静岡県熱海市のA-b i zは全国に広がるビズモデルによる支援拠点の一つであり、小規模ながら成果をあげていることから、ビズモデルの導入に向けた参考にするため視察を行った。

2 実施概要

| | | |
|------------------------------|--|-------------|
| 実施日時 | 視察先 | 静岡県熱海市 |
| 令和元年7月11日(木) 9時30分～11時30分 | 担当部局 | 観光建設部 観光経済課 |
| 視察事業名 | A-b i zについて | |
| 報告内容 | <p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・面積 61.78平方キロメートル・人口 38,865人(令和元年5月31日現在) <p>2 視察先の特徴</p> <p>静岡県最東部、伊豆半島の北東部に位置する。温暖な気候、豊富な温泉、風光明媚な自然環境を有し、江戸時代から湯治場として発展。バブル崩壊後、温泉地としての活気は失われ、平成18年には市長が財政危機宣言を表明。その後、行財政改革やA-b i zの立ち上げを含む様々な施策を実行。東日本大震災の発生した平成23年に宿泊客数は過去最低となったが、以降は増加に転じ、平成27年には13年ぶりに300万人を突破した。</p> <p>3 視察事項について</p> <p>(1) 商工政策の課題</p> <p>熱海市は平成23年7月から経済産業省より副市長を招聘しており、田邊国治副市長在任時(平成23年7月～平成27年6月)に商工政策の課題を以下のとおりまとめた。</p> | |

- ア 活動の主体や支援の主体、役割などがはっきりしない。
- イ 限られた政策資源（人員、予算等）で当面重点的に支援していくべき対象が不明確（商店街単位での商工振興などが中心など）
- ウ イベントなど通行量増加の支援が多く、商品やサービスの魅力向上、マーケティングの支援等が十分にできていない（通行量があっても、売り上げは伸び悩み等）
- エ 熱海市、熱海商工会議所ともに、これらの支援のノウハウ蓄積が十分ではなく、人材も不足。

(2) A-b i z 設立（平成24年4月）とリニューアル（平成29年11月）

熱海市産業振興室と熱海商工会議所が連携して、従来型の財務・金融中心の支援から、売上向上や新事業など新たな取組に挑戦しようとする市内の事業者を、知恵と工夫、情報とネットワークを駆使して、応援する事業。

運営に当たっては、「行列のできる産業支援機関」として豊富な支援実績がある f-b i z（富士市産業支援センター）と連携し、運営指導等を受けている。

当初は市産業振興室職員4名と商工会議所職員1名により運営されていたが、支援事業を強化するため、平成29年11月にリニューアルし、オリエンタルランドやギャップジャパンで商品開発の経験がある山崎浩平チーフアドバイザーが全国公募（倍率224倍）により着任。

(3) A-b i z の概要

- ・聞く：商売や起業に関する悩みを何でも聞く
- ・見つける：オンリーワンの強みを見つける
- ・知恵を出す：一緒に考え、コストのかからない解決策の知恵を出す
- ・支える：何度でも繰り返し無料で利用できる
- ・相談時間：月～金曜日
9時～17時（1枠60分、予約制）
- ・相談場所：熱海市役所3階 A-b i z ブース
- ・スタッフ：チーフアドバイザー（1人）＋市職員（兼務）の他、デザインアドバイザー（2日/週）、ITアドバイザー（1～2回/月）、旅館アドバイザー

(4) 実績（主にリニューアルオープン後の1年間）

ア 相談件数

リニューアル前は月に数件だったが、リニューアル後の1年間で平均90件/月（初年度目標相談件数40件/月）。

イ 支援件数

支援した事業所は累計で約270件（熱海市の事業所数2,630件）。小売業、サービス業、飲食業の相談が50%以上だが、その他農林、NPO、行政等まで幅広く相談を受けてい

| | |
|---|---|
| | <p>る。一方、宿泊業の相談が少ないのが課題。</p> <p>ウ 相談者の内訳 熱海市内69%、伊東・伊豆地域13%、東京・神奈川方面12%、静岡・函南方面6%。 市外事業者の利用は市内での新規創業や既存事業者とのマッチングにつながる（マッチング実績78件）。</p> <p>エ 相談内容 販路拡大454件、新製品・サービスの開発211件と売上増加に直接関わるものを中心。その他、創業222件、事業全般171件など。資金調達の相談は6件と少ない。</p> <p>オ 創業者数 平成30年度A-biz支援による創業者数は9事業者。</p> <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度予算は約2,000万円（f-bizへの業務委託費含む） ・市役所内にあるメリットとしては、市役所職員の人的ネットワークの活用や、行政との情報共有がスムーズに行え、仕事が進めやすい。デメリットは気軽に訪問しにくいこと（1階ならまだ良かったとのこと）。  |
| <p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p> | <p>1 ビズモデル導入に向けた検討課題としては、既存の産業支援機関との役割分担があげられる。熱海市の場合は、市長の財政危機宣言を受け、その後副市長がまとめた商工政策の課題をもとにA-bizを立ち上げたが、当初の市職員と商工会議所職員のみで構成された相談体制では成果が出なかった。</p> <p>一般的に、行政の中小企業支援は資金繰りなどの環境整備が中心であり、個別企業の課題解決に踏み込むことは難しい現状がある。そのよう中、個別企業の課題解決に取り組むことができるのがセンター長などの人材を核としたビズモデルである。</p> <p>役割分担の一例として、A-bizの場合は基本的に財務に関する助言は行っていない。ARECや商工3団体等、産業支援機関との連携ができている上田市だからこそ、ビズモデルが導入できれば、より効果的な中小・小規模事業者支援となる。</p> <p>2 ビズモデルの大きな特徴は経営者自身も気付かない強み、価値を経営資源から導き、販路拡大や新商品・サービスの拡大に結び付け</p> |

る手法だが、そのカギを握るのがセンター長などの人材。

各業界の最前線で活躍してきた人材を公募し、f-b i zでの3ヶ月の研修を経て各地に送り出されるため、提案のクオリティーが行政や一般の産業支援機関とは異なる。相談する事業者にとっても、質の高いコンサルティングを無料で何度も受けられるのは大きな魅力であり、上田市でもその需要が見込まれる。

3 成果の「見える化」も重要。月々の相談件数やその内容、事業者の内訳等、基本的な項目が「見える化」されているだけでも、その事業が評価（期待）されていることがわかる。個別の具体的な支援実績も非常にわかりやすくまとめられていた。リニューアル後の1年半で相談件数が大幅に増加し、熱海市の全事業所の約1割が利用しているのが素晴らしい。

一方で、上田市は直近1年間で市内7, 500事業所の内、いくつかの事業所が市や産業支援機関の支援を受けたのかわからないため、実績の「見える化」を進めるべきである。

4 ビズモデルの事業予算は市の規模により異なるが、A-b i zの場合では今年度の予算額は2, 000万円であり、既存の公共施設等を活用すれば、人件費以外は大きな予算はかからない。契約も1年毎に見直されるため、成果が出なければ撤退もしやすい。

以上の点から、ビズモデルの導入を積極的に検討すべきである。

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和元年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

| | | | |
|------|---------------|---------------|---------------|
| 委員会名 | 産業水道委員会 | | |
| 参加委員 | ◎金沢広美 金井清一 | ○渡辺正博 中村悠基 | 斉藤達也 小坂井二郎 |

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市をはじめ多くの地域では農薬等を使用した営農が行われているが、羽咋市では農薬や化学肥料等を使用せず、土壌を自然の状態に整え自然の力で作物を栽培する「羽咋式自然栽培」に取り組んでいる。自然栽培により、作物のブランド化による収入の増加や農薬等の経費削減につながっている。

農業従事者の収入増加に資する取り組みを研究するため視察を行った。

2 実施概要

| | | |
|------------------------------|--|-------------|
| 実施日時 | 視察先 | 石川県羽咋市 |
| 令和元年7月12日(金) 9時30分～11時30分 | 担当部局 | 産業建設部 農林水産課 |
| 視察事業名 | 羽咋式自然栽培について | |
| 報告内容 | <p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none">面積：81.85平方キロメートル人口：21,531人(令和元年7月1日現在) <p>2 視察先の特徴</p> <p>能登半島の基部西部に位置し、中央部には邑知潟と邑知平野がある。東側は富山県氷見市と接し、西側は日本海に面しており砂浜の海岸線が広がっている。空飛ぶ円盤目撃情報などがあり「UFOのまち」を発信しており、NASA特別協力施設の宇宙科学博物館「コスモアイル羽咋」を開設している。千里浜なぎさドライブウェイは日本で唯一波打ち際を車で走ることができる浜である。</p> <p>3 視察事項について</p> <p>(1) 羽咋市の耕作面積について</p> <p>耕地面積：2,280ha うち田耕地面積：2,090ha 水田面積率は91.7%であり、羽咋市の農業は稲作が中心。</p> <p>(2) 自然栽培の取り組み年表</p> <p>平成22年12月 自然栽培実践塾開催 平成24年 3月 木村式自然栽培 水稲マニュアル作成 平成27年 3月 J Aはくいに「のと里山自然栽培部会」</p> | |

を設立

平成27年 4月 羽咋市自然栽培新規就農支援事業を開始

平成27年 11月 羽咋市とJAはくいが「農業振興に関する協定」を締結

平成28年 3月 ・アンテナショップ「能登みらい農業はくい放送局」をオープン
・羽咋市邑知の郷公園内に自然栽培農産物集出荷加工施設を建設

平成29年 2月 はくい式自然栽培実行委員会発足

平成29年 7月 道の駅「のと千里浜」開業

(3) 自然栽培の原則

- ・種と苗以外は農場に持ち込まない。
- ・農薬を使わない。肥料をやらない。

(4) 自然栽培のメリット

- ・自然栽培という付加価値をつけたことによる高価格販売が実現→収入増加
- ・農薬や肥料等の資材が不要→経費削減

(5) 自然栽培のデメリット

- ・農薬や肥料等を使わないため、除草等にかかる労働力が慣行栽培よりも多い。
- ・収量が慣行栽培と比較すると不安定で少ない。

(6) 自然栽培の科学的検証

- ・自然栽培は慣行栽培と比較して、うまみ成分が多い。
- ・人体に悪影響を及ぼし、臭いの元となる硝酸態窒素が圧倒的に少ない。

(7) 自然栽培農家数の推移

平成27年 11農家

平成28年 19農家

平成29年 33農家

平成30年 38農家

平成31年 37農家

(8) 行政の支援策

ア 営農支援

自然栽培新規就農者助成金や重機貸出をはじめとした様々な支援を実施。

イ 生産支援

金沢市の企業と連携してIT及びIoTを活用した生産の効率化に係る研究を行っているほか、農業参入支援センターを設立し、収量の増加や省力化・効率化を図っている。

ウ 販路支援

- ・道の駅「のと千里浜」に自然栽培の農産物や加工品を揃えたコーナーを設置。(平成29年7月開業し、平成31年

| | |
|--|--|
| | <p>には来場者数が50万人を突破)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税のお礼の品に自然栽培の羽咋米を使用。  |
| <p>考 察</p> <p>(まとめ:市 政に活かせ ると思われ る事項等)</p> | <p>自然栽培は慣行栽培に比べて除草等に多くの労力が必要となるほか、収量が安定しないといったデメリットがある一方、ブランド化による所得の向上などが期待できるため、上田市においても自然栽培の導入を検討する必要性を感じた。</p> <p>羽咋市では自然栽培の実施にあたり地元のJAと協定を締結し、行政とJAが協力しながら推進していたことから、JAとの連携は重要な点である。</p> <p>まずは自然栽培に興味のある農業者に対して、羽咋市での実践事例を伝えるところから始めるべきだと感じた。</p> |

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと